

派遣報告書

平成31年3月28日

倉吉市議会議長 様

倉吉市議会
(代表) 議員 大津昌克



次のとおり行政視察・調査を行ったので、その結果を報告します。

記

- 1 派遣期間 平成31年3月25日(月)から平成31年3月26日(火)まで
- 2 派遣先 (1) 島根県邑南町 一般社団法人 食と農人材育成センター
(2) 島根県浜田市 浜田市役所

- 3 視察(調査)議員名 丸田克孝、藤井隆弘、福谷直美、大津昌克

- 4 面会者 (1) 邑南町役場農林振興課食と農産業戦略室 調整官 寺本 英仁 氏
一般社団法人食と農人材育成センター 川久保洋子 氏
(2) 浜田市議会 議長 川神 裕司 氏
浜田市役所 議会事務局庶務係長 鎌原 浩治 氏
浜田市地域政策部政策企画課長 岡橋 正人 氏
浜田市地域政策部政策企画課定住婚活推進係主事 小笠原敏也 氏

- 5 派遣目的 (1) 邑南町の取り組みについて ・A級グルメ構想 ・6次産業化 等
(2) 空き家バンク制度について ・取り組み内容 ・課題 等

- 6 視察の経過及び感想 別紙「視察・調査報告書」参照

- 7 添付書類 (1) 面会者名刺
(2) 視察先提供資料
(3) 視察・調査報告書(別紙)

要した経費： 4 人合計 83,050 円

会派 くらよし「視察・調査報告書」
(視察・調査の経過及び感想)

日 時 平成31年3月25日(月)～26日(火)

議 員 丸田克孝、藤井隆弘、福谷直美、大津昌克

(1) 島根県邑南町 一般社団法人 食と農人材育成センター 3/25(月)13:30～15:00
◇視察項目「邑南町の取り組みについて」A級グルメ構想、6次産業化 等

邑南町は島根県中南部、標高100～600mに位置する中山間地、いわゆる里山です。広島県と隣接しており、高速道路を利用すれば広島駅まで1時間半程度です。

平成16年10月に、羽須美村、瑞穂町、石見町の3町村が合併して発足した、人口10,769人(H30.2.28現在)で高齢化率43%の町です。

人口は緩やかな右肩下がりというもの、特殊出生率2.46で子どもや若者のU・Iターンも増加し、移住者は847人に上るそうです。また、観光客は年間92万人、起業した人は43人と、次々と実績を重ねています。なぜそのような数字を出すことが出来るのでしょうか。

今回は「A級グルメの町」として、テレビを始めメディアでも多数紹介された、地方創生の旗頭ともいえる邑南町の取り組みについて調査を行いました。

まずお伺いしたのは、「一般社団法人 食と農人材教育センター」です。こちらは民間ですが、町の委託により運営されている食と農の学校です。

食の学校は、いわゆる料理教室や6次産業化推進に向けた商品開発やマーケティングなどを指導しています。また農の学校は、有機農業の普及や農業起業家の育成、農産物の加工品開発、販売などを指導しています。これらはいずれも、受講者は受講料(1回5,000円)を支払いプロの指導者から直接学ぶことが出来ます。そして、習ったことをすぐに自分のお店のメニューに活用できたり、農業加工品を道の駅で販売したりできます。

これにより「食」と「農」で起業する若者や、高齢者による農産物、加工品の製造販売などが増加しているのです。

そもそもA級グルメ構想として始まったのは、町の農産物を東京で販売しようとしたとき、東京の需要に供給が合わず、東京で売るのはではなく、地元に来て食べてもらおうと考え、なんと町営レストランを運営する事になったのだそうです。

その食材には、年間限定200頭の未經産黒毛和牛「石見牛」や養殖チョウザメによる山のキャビア、またサクランボ、ピオーネ、ブルーベリーなど、小規模ながらも特色ある生産者が点在しています。

その町営レストランは、地元の高級食材を一流シェフが調理し、歴史ある酒蔵を移築・改装した店舗で提供し、けっして立地のよくない山間部に、多くの人を呼び寄せたのです。現在は民営化し、邑南町の本店に加え広島に3店舗を構えるまでになっています。

その他、移住者を定住させる方法として、住民が出資して合同会社を作り店舗を構え、食と農の学校の移住者を雇われ店主とするなど、いわゆる



「0円起業」なるものを実現しています。そして出資した高齢者は、自分たちの作った農産物を、自分たちが出資した店舗で食材として提供し、加工製品として販売することで、小さな商売ではありますが、生きがいを感じ、いきいきと生活しているとのこと。

さらには地元の島根県立矢上高等学校でも、食と農のスペシャリストを育てるカリキュラムを持ち、全国から80名の入学者があるとのこと。このように、食と農のプロを育成し、邑南町で起業してもらうために、さまざまな支援制度を作り「移住者ケア」を行い、全国から続々と邑南町に若者がやってくるようになったのだそうです。

この成功例は特殊な例かもしれませんが、ここまで来るには紆余曲折あり、さまざまな失敗を重ねています。それでもこのようになったのは、あきらめない人の力と、チャレンジした結果が、よかったと実感できていることにあります。

この度は、見ること、聞くことが夢物語のようでしたが、これは現実なのです。夢を語り、その夢に共感することで、人は協力したくなるのだと感じました。この素晴らしい事例から、多くのことを学ぶことができました。倉吉においても、実現可能な施策を検討し、政策提案できるよう努めたいと思います。



(2) 島根県浜田市 3/26(火)9:30~11:00

◇視察項目「空き家バンク制度について」取り組み内容、課題 等

現在の浜田市は、平成17年10月1日に、浜田市、金城町、旭町、弥栄村、三隅町の5市町村が合併して、新「浜田市」となりました。人口は54,163人(H31.2.21現在)で、浜田市の大部分が、丘陵地や山地で、中国山地が日本海まで迫りくる、島根県西部の中核都市です。

浜田市での調査項目は「空き家バンク制度について」です。倉吉市においても同様の制度を行っていますが、浜田市では一戸建て以外にも、マンション、アパートの登録制度もあり、その実態と実績について調査をしました。

浜田市の空き家バンク制度は、平成21年度から始まり、まず国の緊急雇用により空き家調査員を雇用し、空き家一斉調査を行いました。そして、空き家所有者に制度の案内等を行い、家主が空き家バンクに登録申し込みをすると、対象空き家の建築年等を調査し、さらに宅建業者に調査を依頼し、登録の可否を決定します。登録されると、ホームページに掲載され、UIターン者のみならず、市内転居者も申込みの対象となります。契約には宅建業界の全面的協力を得て入居が決定します。現在では、専門の相談員を嘱託で雇用し、登録にあたって専属で業務を行っており、登録者も安心して相談できる体制が整っているようです。

流れとしては、ほぼ倉吉市とも同様ですが、補助金等に特徴がみられます。その一つは、空き家バンク登録物件改修事業補助金で、空き家バンク登録物件を購入、あるいは賃借した人は、内外装、屋根、水回りなどの改修費用を、対象経費の3分の2以内で、上限30万円が支払われるものです。特例として、40歳未満またはUIターン者は、上限50万円としています。これは平成28年度からの制度ですが、平成23



年度から25年度までは、補助金額の上限が100万円でした。平成28年度から30年度までの3年間で、利用実績は75件で19,445千円です。

また合併後の浜田市では、全国でも初の自治区制度を採用しており、旧市町村単位である、浜田自治区、金城自治区、旭自治区、弥栄自治区、三隅自治区の5自治区があり、それぞれに予算権を与え、単独の補助制度も持っています。したがって、三隅自治区では単独の上乗せ補助制度で、上限100万円としており、利用率も高いです。

また、二つ目に空き家バンク活用促進補助金として、空き家の家財道具の処分費用についても、対象経費の3分の2以内で、上限5万円が支払われます。

こちらの活用実績は、平成28年度から30年度の3年間で、48件の2,227千円となっています。

さらに特筆すべき点として、浜田市農業委員会では、農地法第3条の下限面積を、大幅に引き下げているという点です。空き家バンクに登録された物件に付随した農地を取得する場合、一定の条件はありますが、1アールで取得可としています。ただし、一定の条件とは耕作放棄地の活用対策という点です。就農しないまでも、家庭菜園程度の畑を所有したいという需要に応えた、農地付き空き家への対応です。また、空き家バンクに限らず、それぞれの自治区でも別段の面積を下げています。参考までに、浜田自治区20アール、金城自治区40アール、旭自治区30アール、弥栄自治区30アール、三隅自治区20アールです。

今後の課題としては、UIターン者比率の向上と、増加傾向である空き家バンク登録件数に対する対応策の検討が必要である点です。

倉吉市においても、空き家対策は待ったなしですし、UIターン支援策としてもさらなる検討が必要です。農地の件など、大いに参考となりました。倉吉市における対策の検討に加えたいと思います。

年度末の多忙な時期に、視察先様には丁寧な対応を賜り、心より感謝を申し上げます。また、今回の調査事項をさらに研究、検討し、倉吉市における有効な政策提言に活かせるよう努力して参ります。ありがとうございました。

